

# 第20期定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 業務の適正を確保するための体制及び  
その運用状況の概要
- 連結計算書類  
連結持分変動計算書  
連結注記表
- 計算書類  
株主資本等変動計算書  
個別注記表

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

## 株式会社 エイチワン

上記事項につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

## 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要

当社が、会社法及び会社法施行規則に基づき取締役会において決議した内容の概要及び当事業年度における運用状況の概要は次のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. コンプライアンスに係る「行動規範」を制定し、生産、技術、本社部門が業務実態に即した「部門行動規範」を策定のうえ、これら規範に則り、法令遵守に取り組むとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- ロ. 企業倫理や法令遵守に関する問題について、従業員及び取引先からの通報・提案を受け付ける窓口及び規程を設け、必要な措置を講じる。
- ハ. コンプライアンスオフィサーが活動を統括するリスク・コンプライアンス委員会が、コンプライアンスに係る諸施策を継続して実施する。
- ニ. 反社会的勢力との関係遮断を徹底することとし、人事総務部が社内体制を構築、維持するとともに、警察等の外部の専門機関との連携を図る。
- ホ. 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を行う。

#### (運用状況の概要)

コンプライアンス及びステークホルダーの利益の尊重に関して「H-oneグループ行動規範」を制定するとともに、生産、技術、本社部門の業務実態に即した「部門行動規範」を制定しております。

当社グループの事業活動を通じて直接又は間接的に影響を受ける人々の人権を尊重する責任を果たすため「エイチワングループ人権方針」を策定するとともに、内部通報制度及び人権に関する苦情処理メカニズムを加えた勉強会を全従業員を対象に実施することで、周知を図っております。

国内外での法令遵守の取組みの実施状況を「H-one・CG自己検証」により確認いたしました。

内部通報窓口を当社内及び社外に設置し、従業員及び取引先から通報を受け付けております。これに加えて、海外アソシエイトからの通報を受け付けるグローバル内部通報窓口を設置しております。また、当社グループに関わるあらゆるライツホルダーから、人権侵害事案に関する苦情を受け付ける通報窓口を設置しています。

リスク・コンプライアンス委員会は、上記諸施策を企画、推進し、その結果を取締役に報告いたしました。また、内部通報案件等に迅速に対応するとともに、その結果を取締役に報告いたしました。

H-oneグループ行動規範には反社会的勢力との関係遮断を定めており、これを基本に据えて人事総務部を所管部署として埼玉県企業暴力対策協議会に加入し情報収集に努めるとともに、本社並びに主要事業所に不当要求防止責任者を選任、配置し外部関係機関との連携を図っております。

コンプライアンスオフィサーが委員長を務めるJ-SOX委員会が、財務報告の信頼性向上に関する諸施策を推進し、財務報告に係る内部統制の体制強化を図っております。

## ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役会議事録、経営会議議事録及び稟議書等は、IR・ESG・法務部及び経営企画部が法令及び社内規程に定める期間保存する。
- ロ. 取締役及び監査役は、いつでも保存された文書を閲覧することができる。
- ハ. 個人情報保護、機密管理に関する規程を整備し、適切に保存、管理する。

### (運用状況の概要)

いずれも法令及び社内規程に従って適切に保存、整備、管理、運用を行っております。

## ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. 各部門が、その業務の実態に即した様々なリスクを特定、分析し、対応策を講じてその予防に努めるとともに、その実施状況を定期的に検証する。
- ロ. 危機管理規程を定め、有事が発生した際には、当該規程に従い迅速かつ適切に対応する。

### (運用状況の概要)

危機管理の実施状況をH-one・CG自己検証により確認いたしました。また、リスクマネジメントオフィサーが活動を統括するリスク・コンプライアンス委員会が当社全体に関わるリスクへの対応を推進しております。

大地震をはじめとする大規模災害が発生した場合に重要な事業を可能な限り継続又は早期に復旧させることを目的として、事業継続計画（BCP）を構築しております。

## ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 当社組織の事業統括本部、開発事業本部及び日本事業本部には、その本部長の職務を上席執行役員以上の執行役員に重点的に委嘱し、決裁権限を委譲することで意思決定の迅速化を図る。
  - ロ. 国内外生産拠点責任者に重点的に執行役員を配し、また、海外拠点を地域に基づく3つの事業本部に区分けし、その本部長を上席執行役員以上の執行役員に委嘱し、決裁権限を委譲することでグローバル執行体制の強化と海外事業における意思決定の迅速化を図る。
  - ハ. 計画的かつ効率的に事業運営を進めるため、中期経営計画及び年度事業計画を策定し、これらに基づく、全社並びに部門別の実績を取締役会、経営会議等を通じて評価、管理する。
- 二. 会社の意思決定については、取締役会規則、同運営基準、経営審議体付議基準において明文化し、重要性に応じた意思決定を行う。

### (運用状況の概要)

取締役会及び経営会議を月度で開催し、重要性に応じた意思決定を行うとともに、中期及び年度計画の進捗を評価、管理いたしました。

⑤ **当該株式会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制**

- イ. コンプライアンスオフィサーが、当社及び子会社のコーポレート・ガバナンスの運用並びに強化を統括する。
- ロ. 関係会社管理規程その他関連規程に基づき、関係部門が子会社管理にあたる。
- ハ. 子会社の職務執行状況及び事業状況等を取締役会が監督する。
- ニ. 当社及び子会社の業務執行は各社における社内規程に則るものとし、社内規程については随時見直しを行う。
- ホ. 当社の監査部が、当社及び子会社の業務監査を実施し、検証及び助言等を行う。

**(運用状況の概要)**

北米・中国・アジアの各事業本部長と当社の経営企画部が連携して関係会社の管理にあたり、当社の監査部は関係会社に対して業務監査を実施しております。

法務機能を有するIR・ESG・法務部が、関係会社での法令遵守の取組み状況をH-one・CG自己検証により把握するとともに、検証結果に対する対策の進捗状況を管理しております。

取締役会は、各事業本部の本部長から職務執行状況の報告を受け、子会社の事業状況等を監督しております。また、業務監査の結果、H-one・CG自己検証の結果について報告を受けております。

⑥ **監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性、当該使用人に対する指示の実効性に関する事項**

業務監査にあたる監査部が、必要に応じて監査役の職務の補助を行う。また、監査部の人事及び異動、懲戒に際しては、監査役の意見を尊重し、その独立性を確保する。

**(運用状況の概要)**

監査部は、会社法上の内部統制、財務報告に係る内部統制及び各部門の業務遂行状況についての内部監査を年間を通じて実施しているほか、監査役及び会計監査人と定期的ないし必要に応じて意見交換を行っております。また、監査部は、年2回、各半期ごとの内部監査結果を取締役会及び監査役会に対して報告しており、取締役及び監査役との連携を深めております。

監査部の人員の人事等に関しては、監査役の意見を尊重するなど取締役からの独立性を確保しております。

⑦ **取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制、並びに監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制**

イ. 当社グループの取締役及び従業員は、当社グループの経営、業績に重大な影響を及ぼす事実、重大な法令・定款違反その他これらに準じる事実を知った場合には、適切な方法により、遅滞なく監査役に報告する。

ロ. 当社グループは、監査役に報告した者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わない。

**(運用状況の概要)**

監査役は、取締役会をはじめ経営会議、リスク・コンプライアンス委員会、J-SOX委員会等に出席することにより取締役及び従業員から必要な報告を受け、取締役の職務の執行及び取締役会の意思決定を中立的かつ客観的に監査しております。また、社外監査役は、取締役会においてそれぞれの専門的見地から適宜発言を行っております。

⑧ **監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項**

当社は、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い又は支出した費用等の償還、負担した債務の弁済を請求したときは、その費用等が監査役職務の執行について生じたものでないことを証明できる場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

**(運用状況の概要)**

監査役職務において生じた費用又は債務は、適切かつ速やかに処理いたしました。

⑨ **その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

イ. 監査役は、代表取締役をはじめ各取締役との意見交換を定期的に行う。

ロ. 監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席する。

ハ. 監査役は、会計監査人との連携・意見交換を定期的に行う。

**(運用状況の概要)**

監査役は、代表取締役をはじめ各取締役及び上席執行役員以上の執行役員等と、当社が対応すべき課題や監査上の重要課題等について意見交換を行いました。また、会計監査人とは半期毎に、会社法及び金融商品取引法に基づく監査・レビュー結果についての報告及び説明を受けております。

# 連結持分変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					確定給付制度 の再測定	資本金金融 商品の公正 価値測定	在外営業 の活動体 換算差額	合計
期首残高	4,366	12,914	27,840	△239	3,413	1,538	14,164	19,117
当期利益			10,974					
その他の包括利益					1,237	△111	5,157	6,284
当期包括利益合計	—	—	10,974	—	1,237	△111	5,157	6,284
配当金			△1,938					
自己株式の取得				△0				
自己株式の処分		5		65				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			145			△145		△145
所有者との取引額合計	—	5	△1,793	65	—	△145	—	△145
期末残高	4,366	12,920	37,021	△173	4,651	1,282	19,322	25,256

	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
期首残高	64,000	1,541	65,541
当期利益	10,974	1,443	12,417
その他の包括利益	6,284	580	6,864
当期包括利益合計	17,258	2,023	19,282
配当金	△1,938	△35	△1,974
自己株式の取得	△0		△0
自己株式の処分	70		70
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—		—
所有者との取引額合計	△1,867	△35	△1,903
期末残高	79,391	3,528	82,919

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結計算書類の作成基準

当社グループの連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。

なお、連結計算書類は同項後段の規定により、IFRSで求められる開示項目の一部を省略しております。

### (2) 連結の範囲に関する事項

#### 連結子会社の状況

連結子会社の数	13社
連結子会社の名称	KTH Parts Industries, Inc. Kalida Manufacturing, Inc. KTH Leesburg Products, LLC. KTH Texas, Inc. KTH Shelburne Manufacturing, Inc. 広州愛機汽车配件有限公司 清遠愛機汽车配件有限公司 武漢愛機汽车配件有限公司 武漢愛機新能源汽车有限公司 H-ONE Parts (Thailand) Co., Ltd. H-ONE Parts Sriracha Co., Ltd. PT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA PT. RODA PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA

上記のうち、KTH Texas, Inc.は2025年8月に当社の子会社として新規設立されました。また、肇慶愛機汽车配件有限公司については、清算終了により当連結会計年度において連結の範囲から除外しております。

### (3) 持分法の適用に関する事項

#### 持分法を適用した関連会社の状況

持分法を適用した関連会社の数	2社
会社の名称	G-ONE AUTO PARTS DE MEXICO, S.A. DE C.V. 東風愛機汽車プレス部品有限公司

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### (5) 会計方針に関する事項

#### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### イ. 金融商品の当初認識及び測定

当社グループは、営業債権については発生時に認識し、発行した負債証券については発行日に認識しております。それ以外の金融商品については契約条項の当事者となった日、すなわち取引日に、金融資産又は金融負債を認識しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債は当初認識する時点でそれを公正価値で、純損益を通じて公正価値で測定しない金融資産又は金融負債は、金融資産又は金融負債の取得又は発行に直接帰属する取引費用を公正価値に加算又は減算して算定しております。

##### ロ. 金融資産の当初認識後の測定（ヘッジ対象として指定した金融資産、減損を除く）

金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合を除き、金融資産の管理に関する企業の事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて、事後的に償却原価で測定するもの又は公正価値で測定するもののいずれかに分類しております。

a. 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定しております。

- (a) 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- (b) 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当社グループの償却原価で測定する金融資産には営業債権等があります。

b. 公正価値で測定する金融資産

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定する場合又はaに記載した条件を満たさない場合は、公正価値で測定し、公正価値の変動は純損益で認識しております。なお、売買目的ではない資本性金融商品への投資の公正価値の事後的な変動を、その他の包括利益（資本性金融商品の公正価値測定）に表示するという取消不能の選択をする場合があります。この場合、当該投資からの配当の支払を受ける権利が確定した時点で、配当を純損益に認識しております。

当社グループにおいて、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産としては資本性金融商品が存在しております。

八. 金融資産等の減損

償却原価で測定される金融資産等に係る減損については、当該金融資産に係る予想信用損失に対して貸倒引当金を認識しております。

当社グループは、期末日ごとに、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しております。

金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を12か月の予想信用損失と同額で測定しております。一方で、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融商品に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

ただし、営業債権等については常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失と同額で測定しております。

金融商品の予想信用損失は、以下のものを反映する方法で見積ります。

- a. 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- b. 貨幣の時間価値
- c. 報告日時点で過大なコスト又は労力なしに利用可能である過去の事象、現在の状況並びに将来の経済状況の予測についての合理的で裏付け可能な情報

当該測定に係る金額は、純損益で認識しております。

二. 金融資産の認識の中止

当社グループは、次のいずれかの場合に金融資産の認識の中止を行っております。

- a. 当該金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合
- b. 金融資産を譲渡し、その譲渡が当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転している場合

ホ. 棚卸資産

棚卸資産は、原価と正味実現可能価額とのいずれか低い額により測定しております。棚卸資産の原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他の原価のすべてを含めております。加工費には、生産設備の正常生産能力に基づく固定製造間接費を含んでおり、原価の配分方法は、製品、仕掛品及び原材料については主として移動平均法、貯蔵品については先入先出法に基づいております。

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産（使用権資産を除く）

有形固定資産の取得原価から残存価額を控除した償却可能額を耐用年数にわたって、定額法により規則的に償却しております。耐用年数は次のとおりであります。

種別	耐用年数
建物	10～50年
構築物	10～20年
機械装置	5～20年
工具、器具及び備品	2～10年

なお、見積耐用年数、減価償却方法及び残存価額は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって調整しております。

### ロ. 無形資産（使用権資産を除く）

#### a. のれん

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

のれんは償却を行わず、事業を行う地域及び事業の種類に基づいて識別された資金生成単位に計上し、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施しております。

#### b. その他の無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上しております。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しております。無形資産の見積耐用年数及び償却方法は、期末日に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

無形資産の主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア … 5年
- ・顧客関連資産 … 9年

## ハ. リース

### a. 借手としてのリース

当社グループでは、リース契約開始時に、その契約がリースであるか、又は契約にリースが含まれているか否かについては、契約の実質に基づき判断しております。契約の履行が、特定された資産の使用を支配する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約の場合、当該資産はリースの対象となります。

ただし、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産のリースについて、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。

契約がリースである、又は契約にリースが含まれている場合、リース負債の当初測定金額に当初直接コスト等を加減した金額で使用権資産を当初認識しております。リース負債は、契約開始時に同日現在で支払われていないリース料の現在価値で当初認識しております。

使用権資産は、契約開始時から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方までの期間にわたって定額法で減価償却を行っております。

### b. 貸手としてのリース

ファイナンス・リース（貸手）については、リース投資未回収額を連結財政状態計算書にその他の金融資産として計上しております。未稼得金融収益はリース期間にわたり純投資額に対して一定率で配分し、その帰属する期間に金融収益として認識しております。なお、製造業者又は販売業者としての貸手となる場合、ファイナンス・リースに係る収益は、物品販売と同様に会計処理しております。

オペレーティング・リース（貸手）については、受取リース料をリース期間にわたって定額で収益として認識しております。

- ③ 重要な引当金の計上基準  
引当金は、当社グループが過去の事象の結果として現在の法的又は推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。
- ④ 従業員給付に係る会計処理の方法
- イ. 退職給付  
当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を、一部の海外連結子会社は確定給付型の制度を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の年金制度を設けております。
- a. 確定給付制度  
        確定給付制度債務の現在価値と制度資産の公正価値との純額を負債又は資産として認識しております。確定給付債務の現在価値及び関連する費用は、原則として、予測単位積増方式を用いて算定しております。確定給付債務の現在価値を算出するために使用する割引率は、原則として、優良社債の市場利回りを参照して決定しております。
- b. 確定拠出制度  
        確定拠出型の退職給付に係る要拠出額を当期の費用として認識しております。
- ロ. 短期従業員給付  
短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として計上しております。  
賞与及び有給休暇費用は、当社グループがそれを支払う現在の法的又は推定的債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に制度に基づいて支払われると見積った額を負債として認識しております。
- ⑤ 収益認識  
当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当金等を除き、以下の5つのステップに基づき収益を認識しております。
- ステップ1：顧客との契約を識別する  
    ステップ2：契約における履行義務を識別する  
    ステップ3：取引価格を算定する  
    ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する  
    ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する
- 当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点又は船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点又は船積み時点をもって顧客との契約において約束された対価に、値引及び割戻を考慮した金額で収益を認識しております。  
自動車部品に関連するサービスの提供によるロイヤリティについては、算定基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しております。
- なお、財又はサービスを顧客に移転する時点と支払の時点との間が1年以内となる場合には、重大な金融要素の影響の調整をしておりません。
- ⑥ 外貨換算  
当社グループの連結計算書類は、当社の機能通貨である日本円で表示しております。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算しております。在外営業活動体の資産及び負債は期末日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替レートにより、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

(重要な会計上の見積り)

### (1) 有形固定資産及び無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産及び無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。また、のれんについては、毎年及び減損の兆候が存在する場合にはその都度減損テストを実施しております。

減損テストは、資産グループの帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額で見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

有形固定資産及び無形資産の減損損失の金額及び内容については、注記「8. 減損損失に関する注記」に記載しております。

### (2) 退職給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当連結会計年度において連結財政状態計算書に退職給付に係る資産を8,320百万円及び退職給付に係る負債を4,320百万円計上しております。

### (3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。将来の課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、主要得意先の車種ごとの自動車部品の販売見込数量です。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当連結会計年度において連結財政状態計算書に繰延税金資産を1,355百万円計上しております。

## 3. 連結財政状態計算書に関する注記

### (1) 資産から直接控除した貸倒引当金

営業債権及びその他の債権	△48百万円
その他の金融資産	△307百万円

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額

334,245百万円

### (3) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### ① 担保に供している資産

有形固定資産	1,298百万円
--------	----------

#### ② 担保に係る債務

借入金（流動負債）	799百万円
借入金（非流動負債）	29,435百万円

#### 4. 連結持分変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	28,392千株	－	－	28,392千株

##### (2) 自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普 通 株 式	338千株	0千株	△92千株	245千株

(注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

2. 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式給付信託 (BBT) 制度による当社株式の給付等による減少 △92千株

3. 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が所有する当社株式243千株が含まれております。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

イ. 2025年6月25日開催の第19期定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 1,050百万円

・1株当たり配当金額 37円00銭

・基準日 2025年3月31日

・効力発生日 2025年6月26日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金12百万円を含んでおります。

ロ. 2025年11月11日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額 908百万円

・1株当たり配当金額 32円00銭

・基準日 2025年9月30日

・効力発生日 2025年12月5日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

###### ② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年6月24日開催の第20期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当の原資 利益剰余金

・配当金の総額 908百万円

・1株当たり配当金額 32円00銭

・基準日 2026年3月31日

・効力発生日 2026年6月25日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託 E 口) が保有する当社株式に対する配当金7百万円を含んでおります。

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に自動車部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を調達（主に銀行借入れ）しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入れにより調達しております。為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するため、デリバティブ契約を締結しておりますが、投機的な取引は行っておりません。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及びその他の債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当連結会計年度末における営業債権のうち75%が特定の大口顧客に対するものです。また、外貨建売掛金があり、為替リスクに晒されております。保有する資本性金融商品は、取引関係の安定及び営業活動の推進等を目的とする業務に関連する株式であります。

営業債務である買掛金は、大半が1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース負債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。借入金については、変動金利のものが金利変動リスクに晒されております。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について開発事業本部、経営企画部及び経理部が連携して主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに財政状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、カウンターパーティーリスクを軽減するために、取引相手先を高格付を有する大手金融機関に限定していることから信用リスクはほとんどないと認識しております。

また、期末日の信用リスク（保証債務を除く）に対する最大エクスポージャーは、金融資産の帳簿価額と一致しております。なお、大口顧客を含めた当社グループの顧客は、上場会社及びその関係会社が86%を占めているため、信用リスクは限定的であります。

##### ロ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクに備え、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、十分な手許流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

##### ハ. 為替変動リスク

当社グループは、海外で事業活動を展開していることから、機能通貨以外の通貨で実施する取引から発生する為替変動リスクに晒されております。

##### 二. 金利変動リスク

当社グループでは、固定金利での借入れを主にすることで金利上昇リスクの軽減を図っておりますが、変動金利の有利子負債は金利変動のリスクに晒されております。このうち一部のものについては、金利変動リスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

(2) 金融商品の公正価値等に関する事項

① 金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額の比較

2026年3月31日における金融資産及び金融負債の公正価値と帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)		
当連結会計年度 (2026年3月31日)		
	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融資産		
営業債権及びその他の債権	31,431	31,431
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	5,547	5,547
金融資産合計	36,978	36,978
償却原価で測定する金融負債		
営業債務	26,279	26,279
借入金	67,381	66,696
未払金	5,362	5,362
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ金融負債	274	274
金融負債合計	99,298	98,613

(注) 償却原価で測定する金融資産及び償却原価で測定する金融負債の公正価値のヒエラルキーは、レベル2であります。

② 公正価値の算定方法

公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

イ. 金融資産

・ 営業債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・ 資本性金融商品

上場株式の公正価値については期末日の市場の終値を使用しております。

ロ. 金融負債

・ 営業債務、未払金

これらはすべて短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

・ 借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

・ デリバティブ金融負債

取引先金融機関から提示された価額等に基づいて算定しております。

(3) 金融商品の公正価値のレベルごとの内訳等に関する事項

公正価値で算定する金融商品は、その測定のために使われるインプット情報における外部からの観察可能性に応じて、次の3つのレベルに区分しております。

なお、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、その振替が発生した報告期間の末日に認識しております。

- ・レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）市場価格により測定した公正価値
- ・レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値
- ・レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

公正価値で測定される金融資産及び金融負債に係る当連結会計年度における公正価値のレベル別内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

項目	合計	当連結会計年度末日現在の公正価値測定 (2026年3月31日)		
		(レベル1) 活発な市場に おける同一資産の 相場価格	(レベル2) 重要な他の観察 可能なインプット	(レベル3) 重要な観察可能 でないインプット
金融資産				
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	5,547	5,547	—	0
金融資産合計	5,547	5,547	—	0
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する 金融負債				
デリバティブ金融負債	274	—	274	—
金融負債合計	274	—	274	—

(注) 各レベル間の振替はありません。

## 6. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

当社グループは、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点又は船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社グループの履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点又は船積み時点をもって顧客との契約において約束された対価に、値引及び割戻を考慮した金額で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

自動車部品に関連するサービスの提供によるロイヤリティについては、算定基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しております。対価については、履行義務の充足時点から概ね3か月以内に支払いを受けております。

顧客との契約から認識した売上収益の分解は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				連結
	日本	北米	中国	アジア	
売上収益					
商品及び製品	45,732	112,577	32,431	18,332	209,074
サービスの提供等	10				10
ロイヤリティ	575				575
計	46,318	112,577	32,431	18,332	209,659

(注) 商品及び製品には、IFRS第16号に基づくリースから生じる売上収益5,946百万円が含まれております。

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項 (5) ⑤ 収益認識」に記載のとおりであります。

### (3) 収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約残高

顧客との契約から生じた債権及び契約負債の内訳は以下のとおりであります。

顧客との契約から生じた債権	29,492百万円
契約負債	1,950百万円

(注) 1. 連結財政状態計算書において、顧客との契約から生じた債権は営業債権及びその他の債権に、契約負債はその他の流動負債及びその他の非流動負債にそれぞれ含まれております。

2. 当連結会計年度に認識された収益について、期首時点で契約負債に含まれていた金額は2,099百万円であります。

3. 過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 1株当たり親会社所有者帰属持分 | 2,820円58銭 |
| (2) 基本的1株当たり当期利益    | 390円06銭   |
| (3) 希薄化後1株当たり当期利益   | 386円55銭   |

(注) 1株当たり親会社所有者帰属持分の算定に用いた当連結会計年度末の普通株式及び基本的1株当たり当期利益の算定に用いた普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託（BBT）制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式（当連結会計年度末243千株、期中平均株式数255千株）を控除しております。

## 8. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

報告セグメント	資金生成単位	用途	種類	金額
日本	部品事業	遊休資産	建物、機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 土地	822
日本	金型設備	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置	45
北米	アメリカ オハイオ州	遊休資産	機械及び装置	438
合計				1,307

当社グループは、事業用資産については、管理会計の単位を基礎として、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、日本及び北米セグメントの子会社における有形固定資産及び無形資産の一部のうち、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,307百万円を減損損失として連結損益計算書の「その他の費用」に計上いたしました。

当該資産の回収可能価額は、主に処分コスト控除後の公正価値(レベル3)によって評価しており、備忘価額にて評価しています。

## 9. その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					
		資 準 備 金	そ の 資 剰 余 金	他 本 金 剰 余 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
							配 当 積 立 金	準 備 金	別 積 立 金	途 越 利 益 剰 余 金	
当期首残高	4,366	13,363	103	13,466	261	1,212	11,221	2,987			15,682
当期変動額											
剰余金の配当										△1,938	△1,938
当期純利益										5,609	5,609
自己株式の取得											
自己株式の処分				5	5						
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	5	5	-	-	-	-	-	3,671	3,671
当期末残高	4,366	13,363	108	13,472	261	1,212	11,221	6,658			19,353

	株主資本		評価・換算 差額等	純 資 産 計
	自己株式	株主資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当期首残高	△239	33,276	1,538	34,815
当期変動額				
剰余金の配当		△1,938		△1,938
当期純利益		5,609		5,609
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	65	70		70
株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額）			△256	△256
当期変動額合計	65	3,742	△256	3,485
当期末残高	△173	37,018	1,282	38,301

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

イ. 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

#### ② 棚卸資産

イ. 製品、仕掛品及び原材料……主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ロ. 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### ③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産……定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

#### ② 無形固定資産……定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における（リース資産を除く）見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・

リース取引に係るリース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### (3) 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、翌事業年度支払予定額のうち当事業年度に属する支給対象期間に見合う金額を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法……退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務

費用の費用処理方法……2008年10月に退職金規程を改定したことに伴い発生した過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。

#### ④ 役員株式給付引当金……取締役等に対し、信託を通じて自社の株式等を交付する株式報酬制度により、当事業年度末において対象者に付与されているポイントを基礎とした当社株式等の給付見込額を計上しております。

#### (4) 収益認識

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号）を適用しており、顧客との契約について、以下の5つのステップに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務が充足されたときに（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社は、主に自動車部品の製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点又は船積み時点において当該製品に対する支配が顧客に移転し、当社の履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点又は船積み時点をもって顧客との契約において約束された対価に、値引及び割戻を考慮した金額で収益を認識しております。自動車部品に関連するサービスの提供によるロイヤリティについては、算定基礎となる売上が発生した時点で収益を認識しております。

#### (5) その他計算書類作成のための基本となる事項

退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財政状態計算書におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

## 2. 会計上の見積りに関する注記

（重要な会計上の見積り）

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の減損

当社は、有形固定資産及び無形固定資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損損失の認識の判定を実施しております。

減損損失の認識の判定は、資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを比較することにより実施し、減損損失を認識すべきと判定した場合には、回収可能価額が帳簿価額を下回る金額を減損損失として計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額で見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の金額及び内容については、注記「10. 減損損失に関する注記」に記載しております。

### (2) 退職給付

当社は、従業員及び退職者に対して確定給付型の退職給付制度を有しております。退職給付債務、勤務費用等は、数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

なお、当事業年度において貸借対照表に前払年金費用を1,899百万円計上しております。

### (3) 繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。将来の課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、主要得意先の車種ごとの自動車部品の販売見込数量です。このような見積りは経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済状況の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

### 3. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 48,441百万円
- (2) 偶発債務
- 以下の関係会社の金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。
- |                            |           |
|----------------------------|-----------|
| KTH Parts Industries, Inc. | 35,378百万円 |
| 広州愛機汽车配件有限公司               | 1,907百万円  |
| 武漢愛機汽车配件有限公司               | 1,083百万円  |
- (3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 短期金銭債権 | 12,710百万円 |
| ② 短期金銭債務 | 2,742百万円  |

### 4. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① 売上高           | 52,786百万円 |
| ② 仕入高           | 11,911百万円 |
| ③ 受取配当金、保証料及び利息 | 1,919百万円  |
| ④ 販売費及び一般管理費    | 74百万円     |
- (2) 研究開発費の総額 2,095百万円

### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普 通 株 式	338千株	0千株	△92千株	245千株

- (注) 1. 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
- |                 |     |
|-----------------|-----|
| 単元未満株式の買取りによる増加 | 0千株 |
|-----------------|-----|
2. 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
- |                                 |       |
|---------------------------------|-------|
| 株式給付信託 (BBT) 制度による当社株式の給付等による減少 | △92千株 |
|---------------------------------|-------|
3. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託 (BBT) 制度に関する株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が所有する当社株式243千株が含まれております。

## 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	327百万円
未払事業税	96百万円
役員株式給付引当金	42百万円
合併受入資産評価差額	28百万円
少額減価償却資産償却超過額	11百万円
棚卸資産評価損	120百万円
貸倒引当金等	30百万円
投資有価証券評価損	565百万円
子会社株式減損損失	2,593百万円
固定資産減損損失	1,689百万円
その他	84百万円
繰延税金資産小計	5,589百万円
評価性引当額	△3,915百万円
繰延税金資産合計	1,673百万円

(繰延税金負債)

前払年金資産	△588百万円
その他有価証券評価差額金	△556百万円
合併受入資産評価差額	△519百万円
繰延税金負債合計	△1,665百万円
繰延税金資産の純額	8百万円

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

## (2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関連者との関係	取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末高 (百万円)
子会社	KTH Parts Industries, Inc.	アメリカ オハイオ州	千米ドル 114,449	自動車部 品の製造 及び販売	所有 60.66	債務保証 先金 貸付 先金 貸付 役員 の兼 任 兼 任 1 名	保証券 債務	35,378	-	-
							保証料 の受入	34	未収入金	19
							資金の 貸付	1,199	関係会社 貸付金 (流動資産)	319
							利息の 受取	77	関係会社 貸付金 (固定資産)	879
子会社	広州愛機汽車 配件有限公司	中国 広東省	千人民元 161,314	自動車部 品の製造 及び販売	所有 100.00	債務保証 先金 貸付 先金 貸付 役員 の兼 任 兼 任 2 名	保証券 債務	1,907	-	-
							保証料 の受入	0	未収入金	0
							資金の 貸付	3,984	関係会社 貸付金 (流動資産)	2,274
							利息の 受取	184	関係会社 貸付金 (固定資産)	1,710
子会社	武漢愛機汽車 配件有限公司	中国 湖北省	千人民元 106,556	自動車部 品の製造 及び販売	所有 100.00	債務保証 先金 貸付 先金 貸付 役員 の兼 任 兼 任 2 名	保証券 債務	1,083	-	-
							保証料 の受入	1	未収入金	0

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 保証債務は、銀行借入れに対して行っております。
2. 貸付金の利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(3) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

## 8. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益認識」に記載のとおりであります。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,360円75銭

(2) 1株当たり当期純利益 199円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いた普通株式の期中平均株式数については、株式給付信託(BBT)制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式(当事業年度末243千株、期中平均株式数255千株)を控除しております。

## 10. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

資金生成単位	用途	種類	金額
部品事業	遊休資産	建物、機械及び装置、 車両運搬具、 工具、器具及び備品、 土地	822
金型設備	遊休資産	建物、構築物、 機械及び装置	45
合計			868

当社は、事業用資産については、管理会計の単位を基礎として、遊休資産については、個別物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当事業年度において、日本セグメントにおける有形固定資産の一部のうち、今後の使用見込みがなくなった遊休資産について、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、868百万円を減損損失として損益計算書の「特別損失」に計上いたしました。当該資産の回収可能価額は、主に処分コスト控除後の公正価値(レベル3)によって評価しており、備忘価額にて評価しています。

## 11. その他の注記

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。